

KF 事業報告：『世界史』の中の韓国：その構造変動に関する総合的研究

<https://hdl.handle.net/2324/7432734>

出版情報：韓国研究センター年報. 25, pp.7-18, 2025-03-21. 九州大学韓国研究センター
バージョン：
権利関係：



KF 事業報告

『世界史』の中の韓国
その構造変動に関する
総合的研究

①教育学ブランチ

「1990年代以降の日韓の教育政策を世界的潮流の中に読み解く」

代表：元兼 正浩

九州大学 人間環境学研究院 教授

近代国民国家における権力維持装置としての教育システムは、ドメスティックな側面が多分に強い。そしてドイツの社会学者ニコラス・ルーマンによれば、教育システムは成績（点数）や子どもの成長・ライフコースをメディアとし、良／否というコードで自律的に変化し自己創出している。ただ、その一方で、法、政治、経済、学問、家族などの特有なコードやメディアをもつ他の機能システムや環境とも相互作用しながら存在し、社会システムを構成している。本プロジェクトがディシプリンの異なる複数のブランチで構成されている所以でもあるが、教育学ブランチではそうした他の機能システムにも関与・介入可能な「構造的カップリング」装置の可能性も模索しながら、教育政策の歴史的変遷を読み解きたい。

特に1990年代以降にこだわるのは、新自由主義イデオロギーが台頭し、経済システムや労働市場のグローバル化の進展の影響が拡大し、世界的な潮流の大きな波は日韓両国の教育の在り方を大きく揺るがしてきたからである。その時期から新自由主義的／新保守主義的な教育改革が強力に押し進められてきている。New Public Management 型の分権政策や規制緩和が進行し、他方で政権与党による保守的な教育改革が行われてきた。両国は互いの教育政策を参照し、新たな取り組みを模索しているが、とりわけ OECD が進めている PISA（Programme for International Student Assessment）と呼ばれる国際的な学習到達度調査の結果には日韓のみならず世界各国が一喜一憂し影響を受け、OECD Future of Education and Skills 2030 プロジェクトで提示されたキー・コンピテンシーやエージェンシー概念に基づく能力やスキルの向上が教育改革の世界的誘因となっている。「能力」概念は他のシステムとの共生的シンボルでもあり、有機的関連を把握することも可能となる。

本プロジェクトではこのように教育学の立場から日韓両国の教育政策の展開、すなわち教育政策史を「世界史」的な視点で再整理し、予算の関係もあるが、最終的には、研究期間終了時に、研究成果をセンター叢書の一つとして公刊することを目的としている。

本誌前号の教育学ブランチ紹介記事で、代表の元兼は日本の教育法制・教育行政学の専攻であり、ユーラシア北東部沿岸地域の「世界史」を構築する一貫に朝鮮半島（韓国）を位置づけるという視点から学際的研究として総合的に行うという趣旨での『『世界史』の中の韓国—その構造変動に関する総合的研究』という全体テーマには一定の距離があるが、教育学ブランチの共同研究メンバーは稲葉継雄（第2代韓国研究センター長：植民地教育史）名誉教授の学恩に触れている者が多いため教育史に明るく、私の想定以上に、全体テーマにそれぞれの立ち位置や研究視角から迫る内容を報告していただいている。今後、共同研究メンバーを増員したり、カウンターパートである韓国の公州大学校師範大学との学術交流を深めたりしながら、3年間の研究を蓄積していく所存であると報告した。

その通り、2024年度は共同研究メンバー以外の3名（いずれも九州大学で教育学博士号を授与された研究

者)の協力も得て、以下のような研究会を開催した。教育システムのみならず、福祉システム、政治システム、家族システムなどとの関与も大きい報告であった。

第3回目(2024年8月)

○金龍燮(朝鮮大学行政福祉学科 教授)

「韓国の教育福祉政策の変遷過程に関する考察—金泳三政権と金大中政権を中心に—」

教育福祉の概念はいまだ合意が成り立っておらず、担当者の教育福祉認識によってそのサービスのレベルが決まる問題も生じている。そこで韓国における教育福祉政策の導入期に当たる金泳三政権(1993.2-1998.2)と金大中政権(1998.2-2003.2)の様々な試みを探索する。

○田中光晴(文部科学省総合教育政策局 専門職)

「韓国の多文化化と教師教育—ユネスコアジア太平洋国際理解教育院に着目して—」

本報告では、韓国の「多文化」に関する状況をより多層的にとらえるべく、「多文化社会」への志向が韓国社会内で一定のコンセンサスを得るまでの背景を考察する。特にユネスコアジア太平洋国際理解教育院(APCEIU)の役割に着目する。

第4回目(2025年2月)

○田中友佳子(芝浦工業大学システム理工学部 准教授)

「孤児養育の科学化の日韓比較—死亡率から愛着形成へ—」

孤児養育の変遷を見る際のポイントとして、①孤児院の院児死亡率と②孤児の知能・精神発達に対する2つの変化がある。これらに関して、いつ、どのように問題化され、どう対応したか、日韓の類似と相違について整理し、今後の研究課題について考察する。

○李河姪(昌信大学幼児教育科 助教授)

「中学生の仲間関係における SNS 利用の意味」

これから青年期を迎えるアルファ世代(デジタルネイティブ—Z世代の次世代でスマートフォンが大衆化された2010年以降に生まれた世代)の韓国の中学1年生6名(同じ学校)に対する個別面接の結果を踏まえ、ソーシャルメディアを介した仲間関係づくりをめぐる意識について紹介し、日韓の状況や世代間の意識の格差について検討する。

2025年は日韓国交正常化60年の節目だけでなく日本にとっては敗戦、韓国にとっては解放80年の節目となる。日本の教育政策についても、教師不足、不登校の増大、生成AIの影響など学校の再定義が模索され、戦後80年の総括が求められている。政治の季節、高度経済成長などの歴史的な経緯を踏まえながら、そして二国間だけに留まらない世界史的な視野から教育政策の展開についてさらなる検討を進めていきたい。

②経済学ブランチ

「世界史における韓国経済：過去・現在・未来」

代表：水野 敦子

九州大学経済学研究院 准教授

経済学ブランチは、「世界史における韓国経済の過去、現在、未来」をテーマとして活動を行った。

1つは、韓国農業の変容と現代の諸相をテーマとして、研究会を開催した。韓国の経済発展に伴い、韓国農業の直面する課題は変化している。本研究会では、茶産業の変化とその振興策、および、穀物自給率の減少とその対応策について検討を行った。

2つは、研究成果を纏めた学術誌『韓国経済研究』の発行である。ここには、上記の研究会で発表された内容をまとめた論考に加え、植民地期の日本企業家の朝鮮での事業展開を辿った論文、韓国のポスコの高い競争力の背景を探究する論文を所収した。

1. 研究会開催報告

韓国農業の変容と現代の諸相をメインテーマとして行われた本研究会では、茶産業の変化とその振興策、および、穀物自給率の減少とその対応策についての報告がなされた。

コメンテーターや、出席者の甲斐論（中村学園大学 顧問）、藤川昇悟（西南学院大学 教授）との間で、韓国農業の現状について、活発な議論が交わされた。また、今後の研究についても建設的な意見交換を行った。

・開催日：2025年1月25日（土）

・場所：九州大学西新プラザ

□プログラム

座長 水野敦子（九州大学 准教授）

14：00～14：55 第1報告 田村善弘（長崎県立大学 教授）
「韓国における茶の高付加価値化と茶文化教育」

15：00～15：55 第2報告 黄在顕（韓国東国大学校 教授）
「韓国における食糧作物の育成政策と課題」

16：00～16：30 コメント 深川博史（東海大学 教授）

16：30～17：15 総合討論

2. 学術誌『韓国経済研究』の発行

三つの論文と一つの研究ノートを所収した『韓国経済研究』を発行した。『韓国経済研究』は、日韓両国の国立国会図書館、主要大学に配布する他、九州大学図書館リポジトリに登録しオンライン公開する。

所収された論文と研究ノートの要旨は以下の通りである。

JANG Yoongoal “Colonial Experiences of Japanese Entrepreneurs: A Study on Kinzaburo Kada’s Activities in Taiwan and Korea” は、植民地台湾・朝鮮の経済基盤形成に寄与した賀田金三郎（1857-1922、以下、賀田）に関する研究である。JANG は、賀田を事例として、帝国期の日本人企業家たちが「外地」と称された海外植民地をどのように認識し、どのような理念に基づいて企業活動を行ったのかについての解明を試みた。JANG によれば、賀田は、日本国内や台湾での事業成功後、朝鮮総督府の協力下に多額の資本を投下し、初期の植民地経済において、皮革や鞣革業、鉱業、牧畜業、林業融資、不動産管理など、農業関連の多様な産業に従事した。賀田は、植民地開発の基礎を築き、その事業を次世代に継承できる形で拡大したが、これは、植民地台湾で蓄積したノウハウを基盤とした。それゆえ本稿では、賀田が、日本と台湾での経験を通じて、朝鮮に対する独自の認識を如何に形成し、その後、朝鮮で如何に、事業を展開していったのか、その過程を辿り再構成している。本研究は、同時代の企業家の事例を通して、植民地朝鮮の拡大と発展のあり方と意義を新たな視点から捉え直すものである。

安倍誠「浦項製鉄所建設における日本からの技術学習—KISA 計画から第2期建設まで—」は、韓国のポスコの高い競争力の背景を探求している。ポスコは世界有数の鉄鋼メーカーに成長を遂げ、鉄鋼調査会社 World Steel Dynamics 社が選定する「世界鉄鋼メーカー競争力ランキング」において、2024 年まで15年連続で世界第1位となっている。なぜ、ポスコは高い競争力を有するに至ったのか。その要因は、ポスコが早期に先進鉄鋼メーカーの技術を吸収した点にある。1970 年代初めに浦項製鉄所を建設した際には日本の鉄鋼メーカーから技術を導入したが、1980 年代半ばからの光陽製鉄所は、ほぼ独力で建設を行い、短期間で技術導入の段階から脱却することに成功した。早期の技術移転成功の背景は主体的関与と体制構築にある。ポスコは製鉄所建設というエンジニアリング・プロジェクトに関わるすべての段階に主体的に関与し、かつ特定技術者を継続して配置するという体制を構築することによって、技術を効果的に学習した。その結果、第2期建設においても日本からの技術指導を受けつつも、日本からの技術指導要員を大幅に削減するとともに、設計段階への参加を拡大することに成功した。これらが、後の高い競争力獲得の背景である。

田村善弘「韓国の大学における茶文化教育と情緒的価値向上」は、茶文化教育について考察した。緑茶と緑茶飲料はチャノキの葉を加工したものを原料とするが、両者の商品的価値は異なる。緑茶が情緒的価値を持つのに対し、緑茶飲料は機能的価値を有する。このため消費拡大においては異なるアプローチが必要になる。このうち本稿では、緑茶の情緒的価値の向上に関連した、前者の緑茶の茶文化教育について、韓国の事例を中心に検討される。韓国では茶以上にコーヒーが飲用されることから、韓国の大学では、茶文化の教育科目に併設する形で、コーヒー関連科目が開設されている。また、茶だけではなく陶磁器に関する科目を併設する大学もみられる。これらから、茶の情緒的価値向上を目的とする科目構成は、関連する飲料や陶磁器関連の科目を併設することで、受講者の要望に対応していることが明らかにされる。関連分野を学びながら茶関連の資格取得を可能にすることが、受講者の茶文化への関心の向上という点で重要になっているのである。

黄在顕, 深川博史, 許華園, 高安雄一「韓国における食糧作物育成の現況と課題」は、韓国の食糧自給率の現状と方向について、分析と考察を行うものである。韓国では、米は過剰生産により在庫が増加し、市場価格が不安定化している。他方で、米以外の食糧作物は、輸入に依存し、自給率向上が課題となっている。米の過剰生産分を市場から隔離し管理する費用が増加しており、また、米以外の食糧作物の増産が課題となっている。そこで、米の生産量を調整して過剰生産対策の費用を削減し、その資源を小麦、大豆、トウモロコシなど他の穀物の生産性向上と自給率向上に投資する必要性が高まっている。この課題を解決するために、戦略作物直接支払い制度が導入され、米以外の作物の育成にインセンティブを与えている。同制度は、「食糧安保」、食糧安全保障の観点から、食糧作物の自給率向上を図る点に特徴があり、今後の政策の推移とその成果が注目される。

『世界史』の中の韓国—その構造変動に関する総合的研究 事業報告（2024年度）

③歴史学ブランチ

「韓国前近代国際関係の模式化と意義の普遍化」

代表：森平 雅彦

九州大学 人文科学研究院 教授

歴史部門では、「韓国前近代国際関係の模式化と意義の普遍化」と題し、韓国の古代・中世・近世の各時代における国際関係の諸相から、特徴を抽出してわかりやすく模式化し、その史的意義を一般論点化して再評価することをめざしている。大陸王朝からの圧迫と侵略、およびこれらとの宗属関係に特徴づけられる韓国前近代の国際関係は、ともすれば近現代の主権国家の視点から、あるいは近隣の中国史や日本史の「常識」との対比から、否定的印象をもたれがちである。そして、それに対する韓国史研究側からの反論もまた、結局のところ否定論の価値基準を共有する部分があった。そうした感覚は、現代日本の市民社会においてもなお根強いものがある。

そこで本部門では、韓国前近代の国際関係をより深いレベルで洞察して、ステレオタイプな価値基準から「目線をずらす」ことで、複雑化する現在・未来の国際関係を考える「気づき」の契機としての意義を世に問うべく、一般教養書の刊行を最終目標としている。

本年度前半までの検討作業を通じて、次のような内容構成を確定させた。

Ⅰ．序論

- ①森平雅彦（九州大学教授）…趣旨説明

Ⅱ．古代篇

- ②井上直樹（京都府立大学教授）…高句麗の国際戦略
- ③同上…百済の対南朝通交と国内秩序編成
- ④植田喜兵成智（早稲田大学専任講師）…統一新羅の対外政策と高句麗・百済遺民問題

Ⅲ．高麗時代篇

- ⑤森平雅彦…高麗の天下観と国家姿勢
- ⑥同上…高麗とモンゴル帝国の関係
- ⑦豊島悠果（神田外語大学准教授）…高麗時代の文化意識と外交

Ⅳ．朝鮮時代篇

- ⑧木村拓（中央大学准教授）…朝鮮前期の対日通交と対明関係
- ⑨鈴木開（明治大学准教授）…朝鮮中期と後金の「交隣」関係
- ⑩辻大和（横浜国立大学准教授）…朝鮮後期の国際交易体制

上記の各テーマについて担当者が一次原稿を作成し、これにもとづいて、7月29日と8月9日の2日に行われ、全員参加のもとでオンライン会議を開催、内容の討議・確認、調整をおこなった。その後、編集責任者である森平が各章を統合して全体を成型し、これをもって出版社との交渉を開始した。現在、出版社側からの指摘事項に対応して各担当者が改訂稿の作成を進めている。2、3月をめどに再度原稿を集約し、出版契約の獲得をめざす予定である。

上記の編集作業のかたわら、成果発表の一環として、12月15日に九州史学会朝鮮学部に於いて「前近代朝鮮における大陸外交の「型」形成—そしてファクターとしての日本—」と題するセッション（ミニシンポジウム）を開催し、井上、森平、鈴木が上記②⑥⑨の内容を口頭発表し、フロアと質疑をおこなった（プログラムの詳細は九州史学会ホームページに掲載 <https://drive.google.com/file/d/12FR8furSSYY1gkG57cr08xey-Wux8lt/view>）。

『世界史』の中の韓国—その構造変動に関する総合的研究 事業報告（2024年度）

④文学・言語学ブランチ

『世界史』の中の韓国：文学や言語の観点から

代表：辻野 裕紀

韓国研究センター副センター長・九州大学 言語文化研究院 准教授

「文学／言語学部門」は、言語学、文学、思想などといった人文系の学問分野から『世界史』の中の韓国を見据えようとするものである。韓国の歴史は「大韓民国」という国家のフレームの中のみで語ることは不可能であり、国民国家という概念自体がそもそも近代の産物であることは贅言を要さない。朝鮮半島はいにしえから中華文明の至大なる影響を受け、モンゴルに支配され、日本による統治も経験した。さらに、朝鮮半島にルーツを持つ人々は〈コリアン・ディアスポラ〉と呼ばれ、世界中に拡散している。

言語や文学をめぐる諸問題を考える上でも、こうした視点は重要である。便宜上「韓国文学」、「韓国語」と一般的には称呼されるものの、韓国文学の外延を厳密に定めるのは困難である。また韓国語という言語も決して自明な存在ではなく、「韓国語」と言ったとき、それが一体「いつの」「どこの」「誰の」「韓国語」なのかということを我々は常に問わねばなるまい。

本ブランチではかような問題意識から出立し、2年目の2024年度も、そうした問いを思索する鍵鑰を得るため、全4回の講演会を実施した。具体的な論点としては、韓国語をより広い視座から位置付ける言語類型論、現場の翻訳者の立場から現代韓国文学を定位せんとする文学翻訳論、「世界哲学」から韓国の〈美〉を照らす思想論、祭祀文化とその様相の変容を考察する伝統文化論であった。いずれの切り口も韓国を「世界史」の中で把握し直すのに重要なものであり、またすべての講演会においてフロアとの活発な議論が展開されたことを茲に明記しておきたい。以下、その各々の概要を簡単にしたためる。

まず、2024年10月10日には、黒島規史氏（熊本学園大学准教授、記述言語学・韓国語学・メエ語）の講演「韓国語と日本語の似ているところ：古典語、方言、類型論の観点から」を行なった。黒島規史氏は記述言語学、とりわけ現代韓国語の文法論を専門とする新進気鋭の言語研究者である。安易に「似ている」と見做されがちな日本語と韓国語の文法を、世界中のさまざまなタイプの言語や方言の中に位置づけ、「本当に似ているのか」をめぐって具体例を挙げつつ丁寧に検証していくスタイルの講演で、基本的な話題からやや専門性の高いトピックに至るまで、興味深い視点が数多く示された。

次に、2024年10月26日には、翻訳家の古川綾子氏（韓国文学翻訳家）をお迎えして、講演「韓国文学の魅力」を実施した。古川氏は今年度のノーベル文学賞を受賞した韓国人作家ハン・ガン氏の作品の翻訳者でもあり、ハン・ガン氏をめぐる話題をはじめ、近年日本語圏でも注目を浴びている韓国文学の翻訳事情と、韓国文学翻訳者としての古川氏自身のこれまでの歩みなどについて貴重なお話を伺うことができた。また、記憶の記録としての文学、社会の正しさを問う文学の使命感、社会問題をテーマにしながら個人の物語をも積み上げていく韓国文学の特徴を示しながら、その魅力についても仔細に語られた。

2024年11月23日には、小倉紀蔵氏（京都大学教授、東アジア哲学・比較文明論）を招聘し、講演「世界哲学としての韓国美」を開催した。本講演では、まず支配的ヘゲモニーの世界観の優越を糾弾する「世界哲学」

というキーワードのもと、「大文明の哲学」「人間中心の哲学」「理性中心の哲学」「男性中心の哲学」に対する批判と「西洋対非西洋」という図式の解体を企図すべきとする小倉氏の問題意識が紹介された。そして、かかる「世界哲学」の観点を踏まえた上で、東アジアの中の日本と韓国の思想・哲学を比較し、それぞれの特徴について犀利なパースペクティブが提示された。なかんずく、第三の〈いのち〉という概念、美意識が刻印された日韓の言語的表現の差異、さらにはそれらに根差した根源的な意味の地平と美意識のありようなどに関して、極めて野心的な思考が展開された。

2025年1月21日には、兼若逸之氏（元東京女子大学教授、朝鮮史・日韓比較文化）をお招きして、講演「韓国の祭祀文化とその変容」を開催した。本講演は韓国の祭祀（チェサ）文化を主題としたもので、祭祀の順序、祭祀におけるさまざまな決まり、祭祀の変容などについて詳しい紹介が行なわれた。それとともに、韓国の族譜や伝統的な「作名」法など、幅広い文化的な題材についても諸々扱われた。

「『世界史』の中の韓国ーその構造変動に関する総合的研究」事業報告（2024年度）

⑤共同研究プロジェクト

「『ポスト1965年体制』研究」

代表：出水 薫

韓国研究センター長・九州大学 法学研究院 教授

【共同研究者】

緒方 義広（福岡大学 人文学部東アジア地域言語学科 准教授）

木村 貴（福岡女子大学 国際文理学部 教授）

崔 慶原（常葉大学 外国語学部 教授）

鄭 敬娥（大分大学 教育学部 教授）

平井 一臣（鹿児島大学 名誉教授）

山口 祐香（神戸大学 特任助教）

山田 良介（九州国際大学 現代ビジネス学部 准教授）

【本プロジェクトの概要】

※本号の特集を参照のこと。

【2024年度の活動】

2024年度は、かなり精力的に各種の活動をプロジェクトとしておこなった。

定例的な研究会は、5月18日、6月15日、7月6日、10月19日に実施し、プロジェクト参加研究者が個別に報告をおこなった。

また、10月29日には、九州韓国研究者フォーラム、ソウル大学日本研究所、ソウル大学国際学研究所と共催で、ソウル大学において国際合同研究会「『ポスト1965年体制』研究一日韓関係の過去と現在」を開催した。

さらに11月9日に、九州韓国研究者フォーラム、九州大学アジア・オセアニア研究教育機構社会クラスターと共催で、九州大学アジアウィーク企画シンポジウム「韓国におけるメディアと人権」を開催した。

年報25号の特集として、本プロジェクトの中間的な成果を掲載している。